



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社イチケン

上場取引所 東

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 湯浅 史朗

TEL 03-5931-5642

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	20,144	29.2	790	89.9	815	93.8	570	205.1
2019年3月期第1四半期	15,591	△22.1	416	△71.3	420	△71.1	187	△82.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	78.80	78.35
2019年3月期第1四半期	25.83	25.68

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	52,587	19,707	37.4
2019年3月期	58,669	19,797	33.7

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 19,668百万円 2019年3月期 19,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		0.00	—	80.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△2.4	1,900	1.6	1,900	1.8	1,300	2.4	179.44
通期	88,000	△6.2	4,100	△11.2	4,000	△12.9	2,800	△11.3	386.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	7,268,400 株	2019年3月期	7,268,400 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	23,638 株	2019年3月期	23,618 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	7,244,775 株	2019年3月期1Q	7,244,973 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	8
(1) 受注高	8
(2) 売上高	8
(3) 次期繰越高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中の貿易摩擦の激化や、英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化などの影響による世界経済の動向と政策の不確実性、金融資本市場の変動の影響、更には消費税増税の影響懸念など、景気の先行きには不透明感が増してきております。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や企業収益の改善等を背景に、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資が堅調に推移しているものの、建設資材の価格上昇が鮮明になってきております。また建設業就業者の減少から、処遇改善だけでなく働き方改革による次世代の担い手育成や生産性の向上を目指した取り組みが足元の課題となっており、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内改装工事のほか訪日観光客の増加に伴うホテルの建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。また、マンション建設、教育関連施設の建設、老年人口の増加による医療・介護施設の建設等、幅広い民間事業者の需要にも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は201億4千4百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や低採算工事の減少による利益率の改善などにより完成工事総利益が増加したため、営業利益は7億9千万円（前年同期比89.9%増）、経常利益は8億1千5百万円（前年同期比93.8%増）、四半期純利益は5億7千万円（前年同期比205.1%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は197億6千4百万円（前年同期比37.6%減）となりました。完成工事高は199億8千7百万円（前年同期比29.3%増）、次期への繰越工事高は686億2千5百万円（前年同期比11.7%減）となりました。そして、セグメント利益は12億2千7百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は1億5千6百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益は2千7百万円（前年同期比66.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ60億8千1百万円減少し、525億8千7百万円となりました。

主な要因は、流動資産では未成工事支出金が7億1千9百万円増加した一方、現金預金が4億5千7百万円、受取手形・完成工事未収入金が44億2千9百万円、その他が19億5千3百万円減少したため、61億1千9百万円減少の472億9千2百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ59億9千万円減少し、328億8千万円となりました。

主な要因は、流動負債ではその他が7億2千6百万円増加した一方、支払手形・工事未払金が57億8千3百万円、未払法人税等が3億6千6百万円、賞与引当金が3億2千5百万円減少したため、58億2千3百万円減少の293億9千万円となりました。

固定負債では長期借入金が1億6千9百万円減少したことなどにより、1億6千7百万円減少の34億9千万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ9千万円減少し、197億7百万円となりました。

主な要因は、株主資本では当第1四半期累計期間で四半期純利益を5億7千万円獲得しましたが、期末配当を行ったことにより、5億7千9百万円減少したため、利益剰余金が8百万円減少しました。また、株式含み益の減少により評価・換算差額等が8千1百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は37.4%（前事業年度33.7%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月17日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,762	11,304
受取手形・完成工事未収入金	36,652	32,222
未成工事支出金	1,384	2,104
その他	3,620	1,667
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	53,412	47,292
固定資産		
有形固定資産	2,096	2,083
無形固定資産	214	196
投資その他の資産		
その他	3,077	3,147
貸倒引当金	△132	△132
投資その他の資産合計	2,945	3,015
固定資産合計	5,256	5,294
資産合計	58,669	52,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	29,476	23,693
短期借入金	1,462	1,209
未払法人税等	809	442
未成工事受入金	2,067	2,054
完成工事補償引当金	249	364
工事損失引当金	191	268
賞与引当金	429	103
その他	528	1,254
流動負債合計	35,213	29,390
固定負債		
長期借入金	1,915	1,746
退職給付引当金	1,358	1,369
その他	383	374
固定負債合計	3,657	3,490
負債合計	38,871	32,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,321	4,321
資本剰余金	206	206
利益剰余金	14,761	14,752
自己株式	△24	△24
株主資本合計	19,265	19,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	412
評価・換算差額等合計	494	412
新株予約権	38	38
純資産合計	19,797	19,707
負債純資産合計	58,669	52,587

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	15,591	20,144
売上原価	14,537	18,618
売上総利益	1,053	1,525
販売費及び一般管理費	637	735
営業利益	416	790
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	12
還付加算金	0	13
貸倒引当金戻入額	4	1
その他	3	13
営業外収益合計	18	40
営業外費用		
支払利息	11	12
その他	2	2
営業外費用合計	13	15
経常利益	420	815
税引前四半期純利益	420	815
法人税、住民税及び事業税	3	390
法人税等調整額	230	△145
法人税等合計	233	244
四半期純利益	187	570

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)		(参考)前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	3,975	12.6 %	—	— %	4,007	4.0 %
		民 間	27,686	87.4	19,764	100.0	96,547	96.0
		計	31,662	100.0	19,764	100.0	100,554	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	3	0.0	—	—	4	0.0
		計	3	0.0	—	—	4	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	3,975	12.6	—	—	4,007	4.0
		民 間	27,690	87.4	19,764	100.0	96,551	96.0
		計	31,665	100.0	19,764	100.0	100,558	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)		(参考)前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	269	1.7 %	336	1.7 %	885	1.0 %
		民 間	15,190	97.5	19,585	97.2	92,318	98.4
		計	15,459	99.2	19,921	98.9	93,203	99.4
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	3	0.0	66	0.3	39	0.0
		計	3	0.0	66	0.3	39	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	269	1.7	336	1.7	885	1.0
		民 間	15,193	97.5	19,651	97.5	92,358	98.4
		計	15,462	99.2	19,987	99.2	93,243	99.4
不 動 産 事 業			128	0.8	156	0.8	581	0.6
合 計			15,591	100.0	20,144	100.0	93,824	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期会計期間 (2018年6月30日)		当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)		(参考)前事業年度 (2019年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	5,379	6.9 %	4,458	6.5 %	4,794	7.0 %
		民 間	72,138	92.8	64,048	93.3	63,870	92.7
		計	77,517	99.7	68,506	99.8	68,664	99.7
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	220	0.3	118	0.2	184	0.3
		計	220	0.3	118	0.2	184	0.3
業 計	官 公 庁	民 間	5,379	6.9	4,458	6.5	4,794	7.0
		民 間	72,358	93.1	64,167	93.5	64,054	93.0
		計	77,737	100.0	68,625	100.0	68,848	100.0